

# 〈1〉 現下の中国の政治状況の変化とその見通し、 経済・社会に与える影響

—日本と産業界が留意すべき変化—

京都先端科学大学 准教授 土屋 貴裕

## はじめに

中華人民共和国（中国）の習近平政権は、今年、2022年秋に開催される中国共産党（中共もしくは党）第20期全国代表大会（20大）で異例の3期目を迎える。習近平は、2012年秋の第18期全国代表大会で党総書記、党中央軍事委員会主席となり、翌2013年春の全国人民代表大会（全人代）で国家主席および国家中央軍事委員会主席に選出されて以来、2期10年を務めた。

この間、中国は2017年に中国人民解放軍建軍80年、2019年に建国70年、2021年には党創立100年の節目を迎えた。今年6月15日で69歳になった習近平は、慣習上の定年ルール「七上八下」すなわち68歳の引退年齢を超えているものの、総書記については党規約に任期を定めた明確な規定はない。また、2018年3月の全人代では、国家主席の任期を「2期10年まで」とする憲法の条文を削除する改正案を採択した。

そのため、5年に1度の党大会を前に、3期目に向けた習近平の体制は盤石と見られてきた。2021年7月1日に天安門広場で挙行された中国共産党の建党100周年の記念式典では、現役指導層と退職した胡錦濤ら老幹部らが集う中、これまでの党の執政を称賛しつつ、習近平のみが中山服姿で登場し、右手を振り上げての「万歳」を連呼するなど、建国の父である毛沢東を意識した演出が行われ、第20回党大会

に向けて習近平「一強」を印象付けた。

毛沢東、鄧小平、江沢民が党の「核心」と呼称されたのと異なり、胡錦濤は「核心」と位置付けられることはなく、習近平も就任当初は、「習近平同志を総書記とする中国共産党中央」として集団指導体制が継続されるとの見方が少なくなかった。しかし、実際には習近平は中央国家安全委員会主席、中央全面深化改革領導小組組長、中央財經領導小組組長、中央軍民融合發展委员会主任などをはじめ、さまざまな権限を自らに集中させてきた（表1「習近平の最高指導者としての中央機構における役職」参照）。

就任以降に進められてきた改革や「反腐敗闘争」による反対派の汚職取締り、そして様々な権限集中などにより、2016年10月の中国共産党第18期中央委員会第6回全体会議（6中全会）では、習近平は「党中央の核心、全党の核心」と正式に位置付けられた。さらに、政権2期目の過去5年間は、国内での習近平個人への権力集中を強めるだけでなく、対外的にいわゆる「戦狼外交」に代表される「強国」を意識した強硬姿勢を展開してきた。

しかし、そうした権力集中や対外強硬姿勢が内政面での路線対立や矛盾を生み出す原因ともなっていると見られており、外部の観測者の中には党内の路線対立や政治闘争を深めているとの論調も少なくない。また、習近平の「強国」路線は、外交面でも多くの摩擦や課題、国際的孤立リスクに直面している。とりわけ2022年の春節（旧正月の休暇期間）以降、

国内外の政治状況が大きく変化している。その理由は主に以下の3つが挙げられる。

第1に、新型コロナウイルス感染症の影響である。2019年末に湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス（COVID-19）感染症は中国のみならず世界的流行を引き起こし、今日まで続いている。ウイルスの起源や初期対応の遅れについて、中国は国際的な批判に晒されてきた。これに対して、習近平政権は「マスク外交」や「ワクチン外交」、「健康シルクロード」構想を展開してきた。一方、春節後は、上海市をはじめ国内各地で急速に感染が拡大し、「ダイナミック・ゼロコロナ」政策の継続をめぐる批判が高まっていると報じられている。

第2に、国際的孤立リスクである。習近平政権は、「人類運命共同体」を掲げ、「一帯一路」構想を推し進める一方で、いわゆる「戦狼外交」を展開し、国際環境が厳しさを増している。とりわけ、2017年のトランプ米政権誕生以降、貿易摩擦から新興技術、価値をめぐる対立へと米中関係が悪化、南シナ海の軍事化や香港の民主化デモ弾圧、新疆ウイグル自治区における人権侵害をめぐる批判なども重なり、国際的な孤立リスクが高まっている。

第3に、習近平への過度な権限集中と政策の硬直化に対する批判である。ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる一連のプーチン政権との関係が親密な習政権の対応が国内外で注目を集めてきた。そうした中、朱鎔基をはじめとする老幹部らが習近平の3期目に異論を唱えたり、李克強國務院総理の力が増し、「李上習下」すなわち習近平に取って代わるのではとの見方が表出するなど、3期目を控えた政治状況が厳しさを増していると思われる。

こうした厳しさを増す外部環境が、習近平政権のさらなる強硬姿勢を招いているようにも思われる。外交は内政の延長との見方が通説となっているが、習近平政権の強硬な姿勢は内政のみに起因するものではない。それでは、3期目を迎える習近平の内政と外交はどのようなものとなるだろうか。また、内政と外交の相互作用（インタラクション）が何をもたらすのだろうか。

本稿では、第1に、2022年の春節以前の中国の政治経済環境を振り返りつつ、春節後の国内外の環境

変化と習近平政権の対応を概観する。第2に、国内外の環境が厳しさを増す中、黄信号が灯ったとも報じられる習近平の3選について、軍権を背景にして3期目を迎える可能性について論じる。第3に、ゼロコロナ政策を堅持することで経済社会の混乱が生じる中、中国が進めている新型インフラ投資などの公的需要の創出、海外からの技術獲得、経済建設と国防建設の一体化、経済安全保障の強化などの施策について整理する。第4に、中国の強制外交と「反外国制裁法」および「渉外」闘争に見られる、中国の対外政策における新たなナラティブについて考察する。おわりに、変化をどのように読み解くべきか、また日本と産業界は何に注目し留意すべきかについて論及したい。

## 1. 国内外の環境変化と中国の対応

### （1）建党100周年で「歴史的自信」を深めた中国

2020年4月29日、全人代常務委員会は、3月5日の開幕予定から延期されていた「两会」について、第13期全国人民政治協商会議第3回会議を5月21日から、また第13期全人代第3回会議を5月22日から開催することを決定した。この2020年の「两会」では、中国が新型コロナウイルス感染症を「封じ込めた」ことが強調されるとともに、経済活動を再開させてV字回復に向け、落ち込んだ経済を回復させるための諸政策が打ち出された。

経済成長を「統治の正統性」としてきた中国共産党にとって、長期的な景気の後退を甘受することはできず、また都市封鎖によって経済活動が停滞し、失業者が増加することによって、国民の不満が高まり、その批判の矛先が党に向かうことを最も危惧していると思われる。そのため、两会でも、より一層厳しい情勢認識が示される一方で、2020年の経済成長率をマイナスにすることはできず、経済活動の全面的な再開に踏み切った。

两会に先立ち、同年5月14日には、中共中央政治局常務委員会が「国内・国際の双循環を構築し、相互に促進する新たな発展の枠組み」をはじめ提起した<sup>1</sup>。これは、新型コロナウイルス感染症流行による国内外の経済的打撃と外部環境の不確実性が増大

<sup>1</sup>「中共中央政治局常務委員会召開會議 中共中央總書記習近平主持會議」『人民日報』2020年5月15日。

する中、外需による輸出主導型から内需拡大による経済の大循環を主体とした成長へとシフトする「双循環」(デュアルサーキュレーション)という新しい発展の枠組みを示したものである。

一方、中国国内の経済・社会面では、経済回復とともに、貧困脱却や全面的な小康社会の実現に向けて全力で取り組む姿勢が示された。とりわけ、習近平ら党指導部は「貧困脱却」を連日のように強調し、政府系メディアは経済成長率よりも「全面的な小康社会の建設指数」の達成度を報じた。これは、中国共産党の建党100周年にあたる2021年までに貧困層を完全に無くし、全面的な「小康社会」を実現するという目標達成を意識したものであった。

2020年末にこの目標を達成し、翌2021年11月の中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議(6中全会)では、「歴史決議」(中共中央の党の100周年の成果と歴史的経験に関する決議)が採択され、習近平総書記と党幹部、政府系メディアは、「歴史的自信」を高める必要性を繰り返し強調した<sup>2</sup>。「歴史的自信」とは、これまでの100年の「栄光と繁栄」に対する自信であり、それを勝ち取ってきた闘争の精神に対する自信を指すとされている。

## (2) 国内景気の下押しリスクと「大局の安定」

無論、この「歴史的自信」は、現状に自信がないことの裏返しでもある。中国の眼前に広がる国内外の政治経済状況が、その自信を喪失させるものであり、また国内景気の下押しリスクが経済成長を統治の正統性としてきた中国共産党の政治体制を揺るがす可能性があることをも意味するだろう。そうであるからこそ、習近平は、「歴史的自信」を強調し、中国共産党の統治の正統性を歴史に見出すべきであると語っているように思われる。

また、春節を控えた中国では、習近平をはじめとする中国共産党と政府系メディアが、生活の改善に貢献してきたことや「絶対的貧困」からの脱却を達成したことを連日報じるとともに、「共同富裕」を掲げ、テック系のメガ企業や不動産大手を槍玉に挙げ

たが、これらはいずれも民衆の生活に寄り添い、民衆が抱える不満の解消に取り組んでいることをアピールする狙いがあると見られる。

このことは、2021年末の中央経済工作会議でも示されたように、「社会の大局の安定を維持することによって、第20回党大会の勝利の開催を迎えなければならない」という全体の方向性にも合致したものである。すなわち、一見すると解釈が困難な引き締めや規制強化についても、いずれも政治的にも、経済・社会的にも「歴史的自信」を高め、「大局の安定」の維持を目的として展開されていると見るべきであろう。

しかし、絶対的貧困問題は解消されつつある一方、社会における貧富の格差は依然として解消していない。そこで習近平が掲げたのが「共同富裕」である。これは1953年に毛沢東が述べたものであり、決して新しい概念ではない。習近平は、貧富の格差を縮小して社会全体が豊かになることが「近代的社会主義強国」の実現には不可欠であるとして、改めて「共同富裕」を提起し、経済成長と貧富の格差の両立を目指す方針を打ち出した。

加えて、コロナ下の中国経済は、内需が主たる成長要因であるが、消費・投資はまだ回復の途上にある。その背景には、2021年12月10日の中央経済工作会議で、需要の縮小、供給の打撃、弱気の予想という「三重の圧力」に直面しているとの見方が示されたように、パンデミックの中で、国内外の需給が逼迫し、将来見通しにも弱気の見方が強まっている。そのため、習近平が強調する経済成長への「自信」も、弱気の裏返しであるかもしれない。

実際、2022年の春節以降、中国経済を取り巻く国内外の環境が一層厳しさを増したことで、全人代で掲げられた経済成長の目標達成は困難になりつつある。貧富の格差解消よりも安定した経済成長の維持を重視せざるを得ない状況から、習近平が掲げる「共同富裕」は、2022年3月の全人代における李克強國務院総理による政府活動報告では1回のみ言及となるなど、急速にトーンダウンしつつある。

<sup>2</sup> たとえば、学而時習工作室「習近平総書記談堅定歴史自信」『学而時習』2022年1月10日、<<https://mp.weixin.qq.com/s/A8XhJGFVxzIYuwMAzI5kLA>>、「我們党歴史自信的最大底气(人民觀點)——從党的百年奮鬥史中汲取智慧和力量②」『人民日報』2022年1月19日、<[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-01/19/nw.D110000renmrb\\_20220119\\_1-05.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-01/19/nw.D110000renmrb_20220119_1-05.htm)>、および李洪峰「歴史自信的最好詮釈和最好証明」『解放日報』2022年1月18日、<<https://www.jfdaily.com/staticsg/res/html/journal/detail.html?date=2022-01-18&id=328234&page=09>>などを参照。